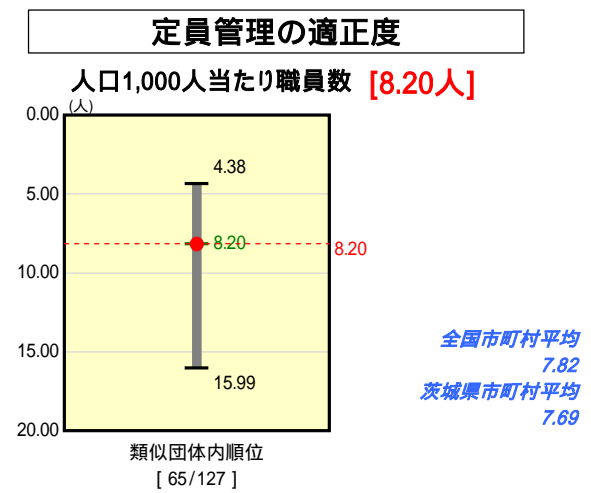
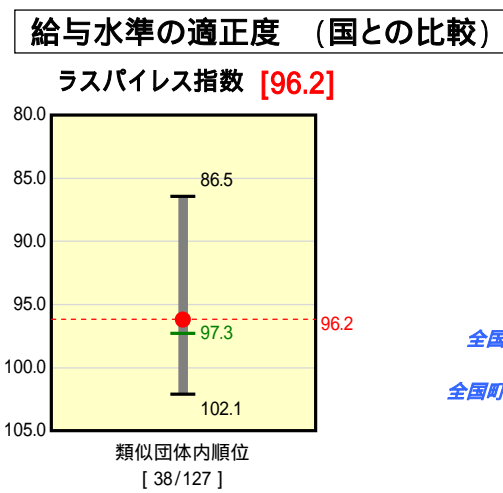
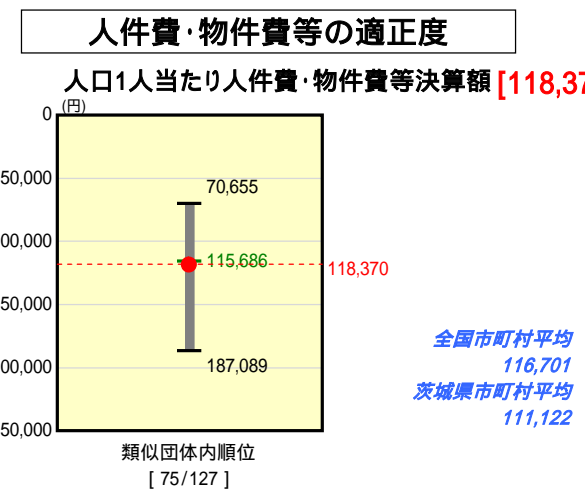
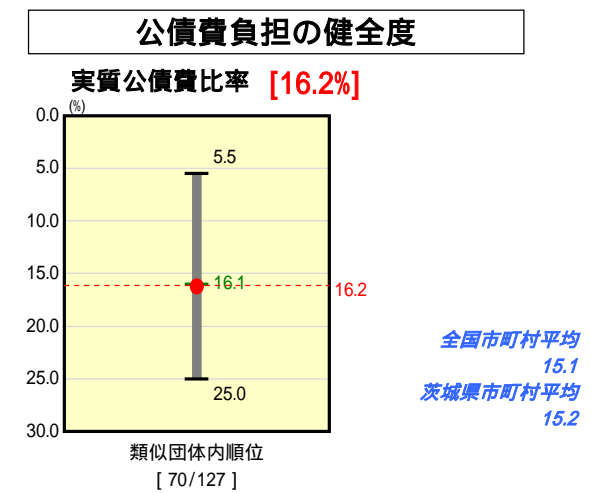
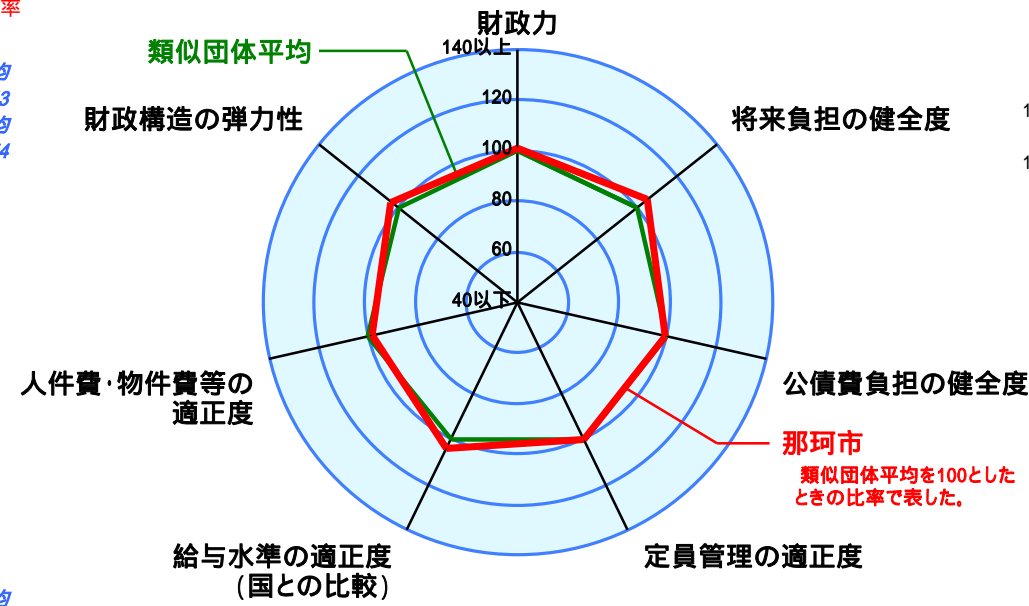
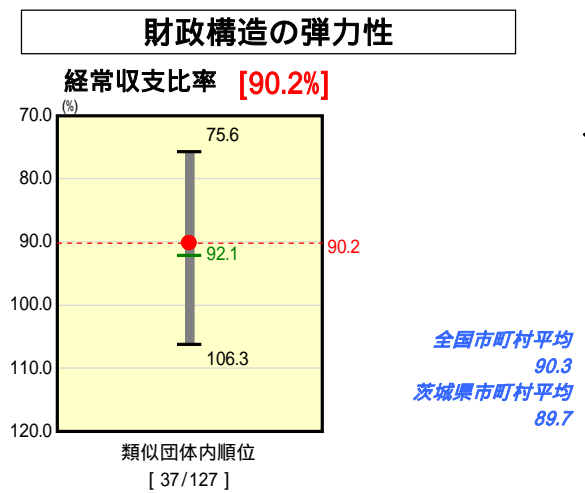
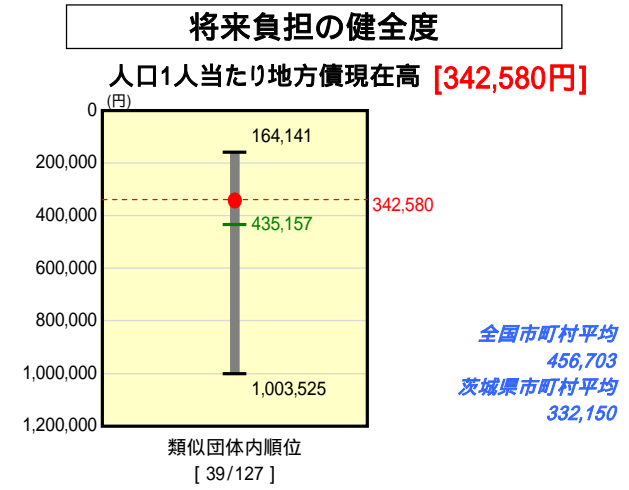
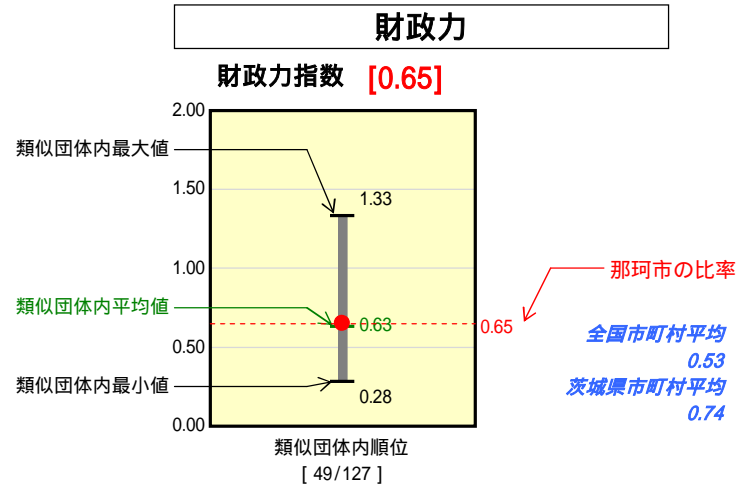


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 那珂市

人口	56,493 人(H19.3.31現在)
面積	97.80 km ²
歳入総額	17,873,996 千円
歳出総額	17,159,540 千円
実質収支	656,314 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

税源移譲に伴う所得譲与税の増及び定率減税の縮小に伴う個人市民税の増などにより、前年度に比べ0.03ポイント上昇し、類似団体平均をわずかに上回っている。今後も民間委託の推進などにより経費の削減を図るとともに、市税の徴収強化(5年間で0.3%向上)などの取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】

類似団体平均を下回っているが、下水道事業特別会計繰出金に係る経常的経費の増などにより、前年度に比べ5.2ポイント上昇している。「集中改革プラン」に掲げたとおり、定員適正化計画に基づく職員数の減(5年間で25人削減)や職員手当の見直し(年間削減目標額300万円)など行財政改革への取り組みを通じて、経常的経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、図書館や総合公園などの施設運営を直営で行っているためである。今後は民間委託の推進などにより、経常的経費の削減を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】

合併特例債の借入れなどにより、前年度に比べ2,366円増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後も新規発行債の抑制などにより、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】

下水道事業債の償還財源として支出した繰出金の増加などにより、前年度に比べ1.4ポイント上昇し、類似団体平均をわずかに上回っている。平成20年度からスタートする第1次総合計画に基づき、新規事業の実施も想定されることから、起債に大きく依存しない財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間に職員数を25人(4.6%)削減することを目標とする。

【ラスパイレ指数】

類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図り、より一層の給与の適正化に努める。